

2021年12月期 第2四半期決算の概要

2021年8月6日



1 新規施設の開設状況

認可保育園 6施設（合計定員：420名）（東京都：2施設、千葉県：3施設、大阪府：1施設）

	施設名称	住所	入所定員数（名）	開設日
1	あい・あい保育園 東葛西園	東京都江戸川区	70	2021年4月1日
2	あい・あい保育園 第二新柏園	千葉県柏市	60	2021年4月1日
3	あい・あい保育園 豊四季園	千葉県柏市	90	2021年4月1日
4	あい・あい保育園 第二流山おおたかの森園	千葉県流山市	60	2021年4月1日
5	あい・あい保育園 大淀中園	大阪府大阪市	80	2021年4月1日
6	あい・あい保育園 大森園	東京都大田区	60	2021年5月1日

多機能型事業所 1施設（定員：10名）

	施設名称	住所	入所定員数（名）	開設日
1	あい・あいプラス 新柏	千葉県柏市	10	2021年4月1日

直営施設7か所を新たに開設

2 2021年第2四半期決算の状況

- ・売上高は、0歳児入園者が想定を下回ったものの、施設数増加及び既存施設の充足率向上により**前年同期比対比増収。**
- ・**職員配置の適正化などで営業損失が大幅に改善**したものの、新規開園数の減少により開設補助金が大きく減少したため、経常利益は減益。

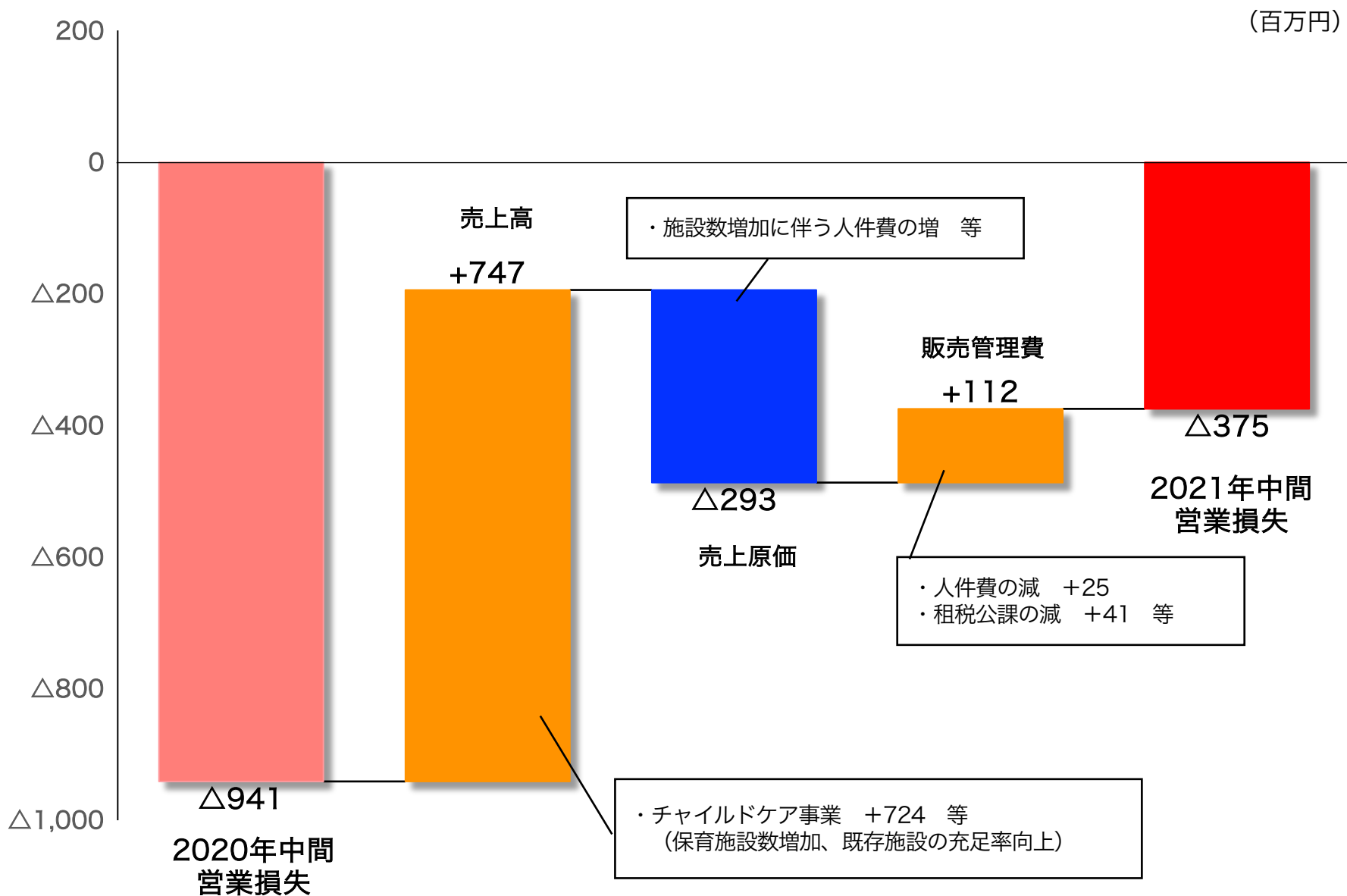
(百万円)

	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	
	実績	実績	前期比
売上高	3,874	4,621	+19.3%
売上原価	3,937	4,230	+7.5%
売上総利益	△62	391	-
販売管理費	879	766	△12.8%
営業損益	△941	△375	-
営業外収益	1,557	567	△63.6%
営業外費用	153	73	△52.3%
経常利益	462	118	△74.4%
当期純利益	220	62	△71.9%

※ 単位未満切捨。小数点第2位四捨五入。

※ 2021年度より施設開園にかかる諸費用の表示方法を変更。従来、施設開園前にかかる諸費用は売上原価に計上していたものの、費用負担の実態を明確にし、損益区分の適正化を図るため、「開園準備費」として営業外費用への計上に変更。これに伴い2020年度の数値も当該表示方法の変更を反映。

3 前期からの営業損益の推移分析

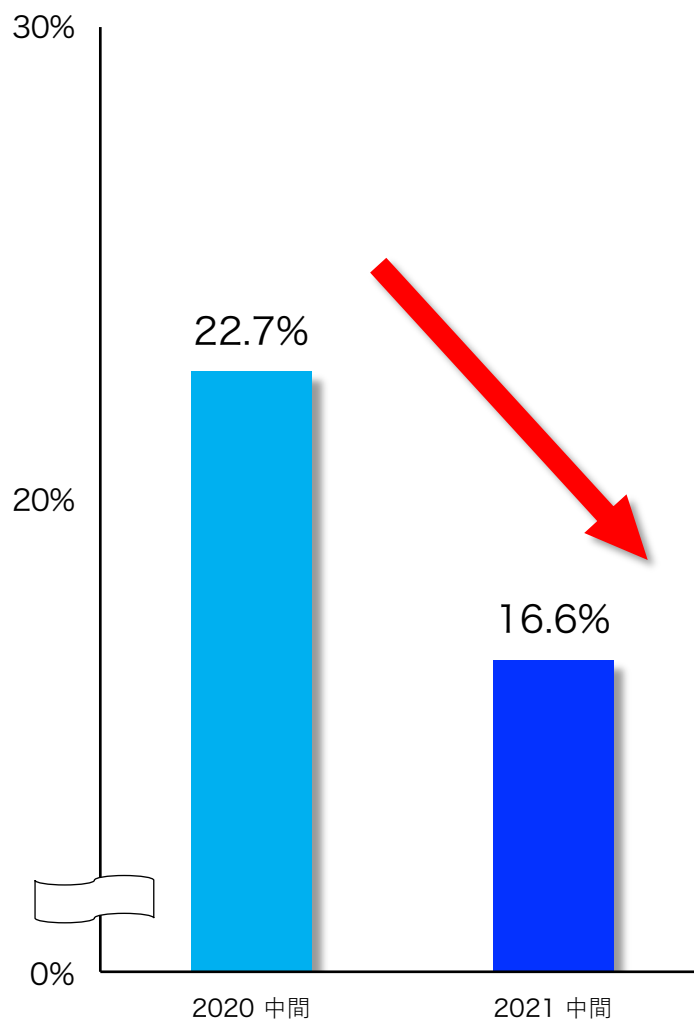
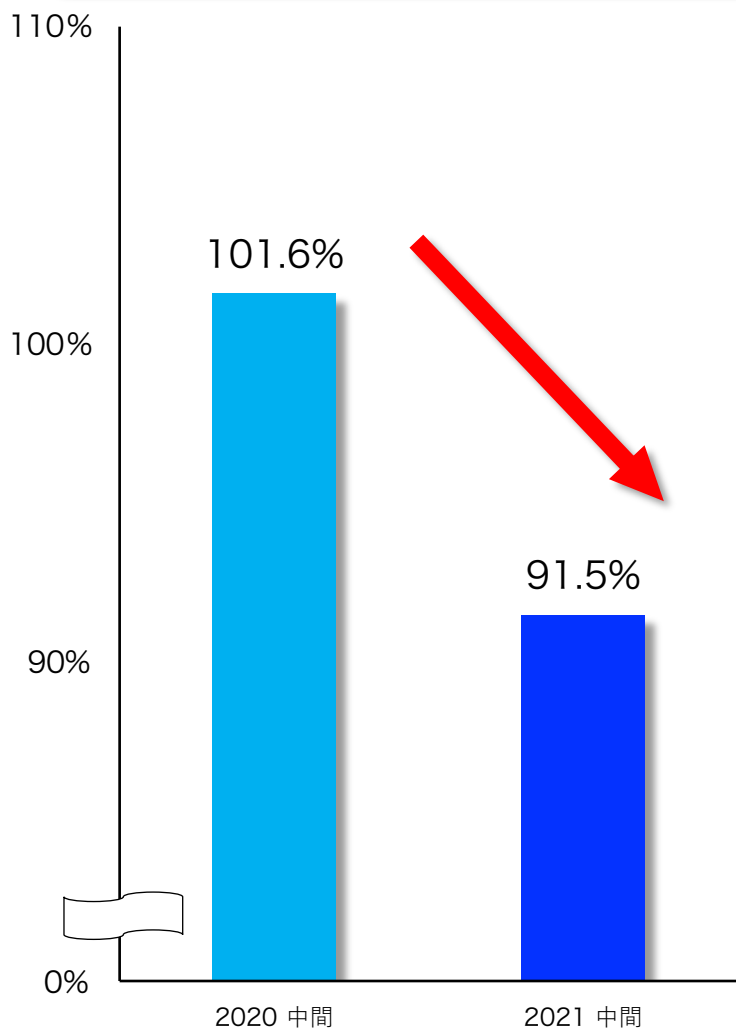


※ 単位未満切捨。

売上高原価率（四半期連結累計期間）

売上高販管費率（四半期連結累計期間）

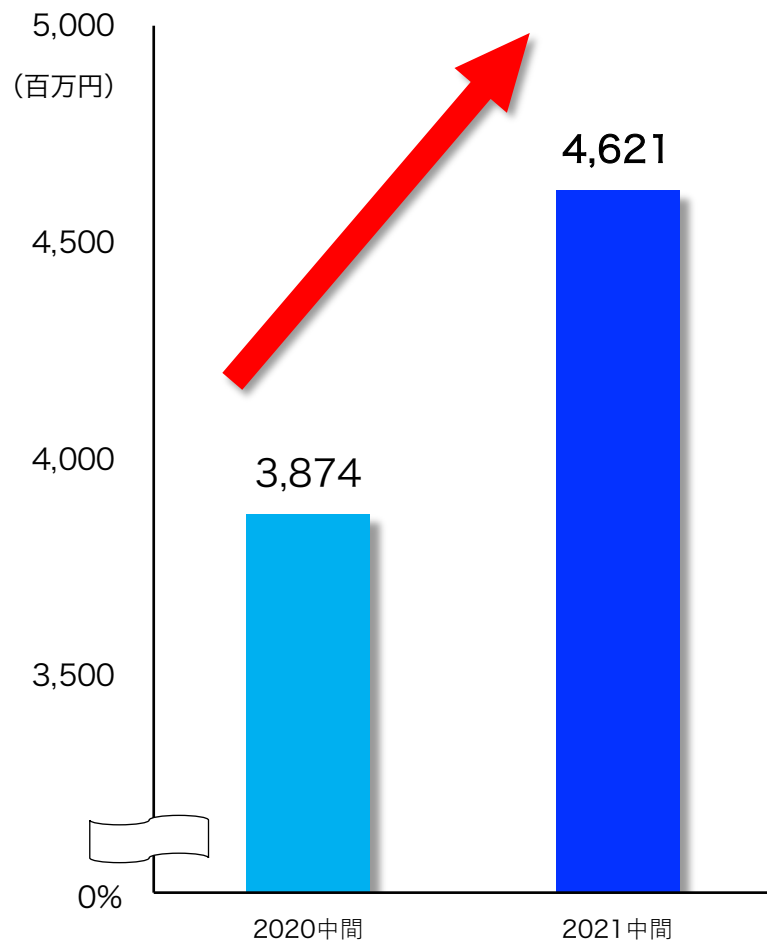
営業原価・販管費ともに前年同期から大きく改善



※ 小数点第2位四捨五入。

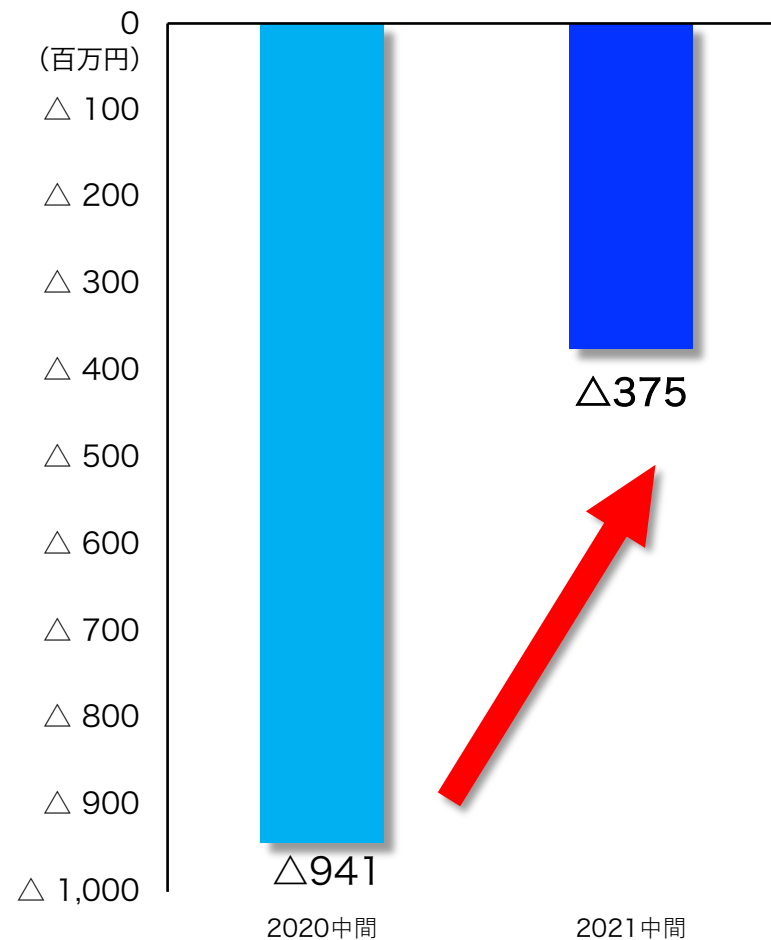
売上高（四半期連結累計期間）

売上高は前年同期から増加



営業損益（四半期連結累計期間）

営業損失は前年同期から改善



※ 単位未満切捨。

6 キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー：設備補助金の受取額が大幅に減少したが、営業損失の大幅な減少もあり、設備補助金の受け取り除いたベースでも黒字化を確保。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：認可保育園の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出があるが、出店数の大幅減により赤字幅が大幅に削減。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：出店数の減少により長期借入による収入が大幅に減少。

(百万円)

	2020年12月期第2四半期		2021年12月期第2四半期	
	実績		実績	前年差
営業活動によるキャッシュフロー	733		812	+78
税金等調整前当期純利益	462		111	△351
減価償却費	213		286	+72
のれん償却額	27		27	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△273		195	+468
設備補助金の受取額	1,591		786	△805
投資活動によるキャッシュフロー	△2,429		△911	+1,518
有形固定資産の取得による支出	△1,737		△797	+939
無形固定資産の取得による支出	△38		△70	△31
財務活動によるキャッシュフロー	1,760		600	△1,159
株式発行による収入	274		11	△262
長期借入による収入	1,839		1,241	△598
長期借入金の返済による支出	△336		△458	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64		501	+437
現金及び現金同等物の期末残高	1,223		1,318	+94

※単位未満切捨。

- ・売上高97.3億円、営業損益△2.2億円、経常利益1.8億円、当期純利益1.1億円（2021年2月12日公表から変更なし）。
- ・新規開設施設は認可保育園6施設、児童発達支援施設1施設。
- ・新規開園数の減少により補助金収入が減少することから、経常利益ベースでは減少するものの、職員配置の適正化により、営業損失は大幅改善見込み。
- ・コロナ禍における利用控えの傾向等により、2021年4月入園児数は0歳児が鈍化したか、5月以降増加傾向。
- ・引き続き集客の強化による期中入園児増、職員の適正配置の推進、採用費の抑制及びオフィス経費（販管費）の削減を継続。
- ・テック事業セグメントのChild Care Systemは2021年秋頃にリプレイス完了予定。来期以降の売上貢献を見込む。

(百万円)

	2020年12月期	2021年12月期			主な増減要因
	実績	予想	前期差	前期比	
売上高	8,318	9,733	+1,415	+17.0%	保育+1,285、介護+100
営業損益	△1,380	△226	+1,154	-	売上増加に対して施設人件費等をコントロール
経常利益	276	185	△91	△33.0%	施設開設補助金△1,253 (認可保育施設：前期17施設、 今期6施設)
当期純利益	150	111	△39	△26.1%	—

※ 単位未満切捨。小数点第2位四捨五入。

※ 業績予想においては重要性の観点から開園準備費の計上区分の変更に伴う修正を実施しないため、2020年12月期実績の組み替えは実施していない。

- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社の許可なく本資料の複写複製、または転送等を行うことを禁止します。